

インド太平洋 自律的秩序への見取図

米国の「後退」で空いた、世界の「穴」を埋めるのは誰か。
BRICSやG20との結節点であるインド、
成長著しい東南アジア諸国や台湾は何を考えているのか。
その行動には、どんな思考や歴史が影響しているか。
数多くの要因をクロスさせながら、
新しい枠組みの可能性と日本の役割を考える。

佐橋 亮
東京大学教授

鈴木絢女
立教大学教授

平松賢司
日本総研国際戦略研究所理事長・
元駐インド大使

門間理良
拓殖大学教授

司会 本誌編集長・中村起一郎

——米国で第2期トランプ政権が発足し、国際環境は一変しました。インド太平洋も例外ではありません。

佐橋 トランプ政権発足から半年以上が経過しましたが、私たちは、軍事、外交、経済のいずれも、この政権に従来のような国際社会への関与を求めるのは極めて難しいのだということ、改めて認識する必要があります。

通商分野では関税を主たる手段として米国の利益を追求

し、安全保障分野においては米国の負担の減少、すなわち各国にさらなる防衛努力を求める方針がはつきり見えてきました。イランの核施設には軍事攻撃を行いました。トランプ政権の「読みづらさ」とその底流にある自国中心主義は明確です。今後中国や北朝鮮とのデイルといった「戦略的サプライズ」があるかもしれません。大統領の時々決定に振り回される、不確実性の高い政権と向き合わね

ばならない、本当に深刻な状況です。

門間 中台の「兩岸関係」から見ると、第1期トランプ政権は中国との対決路線をとり、台湾には友好的でした。加えて上下両院の台湾支援も一貫していました。第2期政権でも基本的には中国との対決路線が維持されるでしょう。その点で、ウクライナ戦争終結を念頭に融和的だった対ロシアとは違いがあります。また、合成麻薬フエンタニルも新たな争点となっています。しかし佐橋さんが言われたように見通しは不確実で、ウクライナ停戦交渉で見られたトランプ大統領のビジネスマインド——取引重視の姿勢は、今の台湾にとっては懸念材料です。トランプ大統領は中国の習近平国家主席を「話せるやつ」と呼んだこともあり、対決姿勢を翻して手を組む可能性もある。台湾の米国に対する不安や不信は膨らんでいます。

平松 インドと米国の関係は、第1期政権では極めて良好でした。私が駐印大使の時にトランプ大統領が訪印しましたが、モディ首相とケミストリーが合うなと感じました。良好な関係はバイデン政権にも引き継がれ、軍事面も含め両国の連携はより強固になりました。それは、常に背後にいる中国を意識しているからです。

気になるのは、4月に起きたパキスタンとインドの軍事

衝突です。戦闘自体は短期で停戦しましたが、両国の対立は根深いものがあります。トランプ大統領は「米国が仲介して停戦に持ち込んだ」と述べましたが、この問題でインドが誰かに仲介を頼むことはあり得ません。今回も印パ両国が話し合って停戦が実現したとインドは主張しています。このトランプ大統領の言動は、インド政府を含めた多くの人々に不快感を与えたでしょう。その後、パキスタンのアシム・ムニール陸軍元帥がホワイトハウスでトランプ大統領に面会したことも、インド側を刺激したはずで

す。関税交渉では、インドは強硬に「守るものは守る」という姿勢を貫いています。一部について世界貿易機関（WTO）に訴えて報復措置を検討しています。

鈴木 第1期トランプ政権は「インド太平洋」構想を国家戦略文書に盛り込み、東南アジアの重要性を強調し、同盟国のタイ、フィリピン、安全保障パートナーのマレーシア、インドネシア、ベトナム、シンガポールとの協力を深化させると明言しました。しかし、実際には、2017年を除いて、東アジア首脳会議（EAS）や東南アジア諸国連合（ASEAN）関係のサミットに大統領が参加することはなく、副大統領や高官の代理出席にとどまりました。また、駐シンガポール大使や駐ASEAN大使の任命も長く停滞

米国のハードパワーは衰えていません。

しかしソフトパワーに転化できない。

トランプ大統領も、そこに関心がありません。

しました。このような外交姿勢に東南アジア諸国では、「米国はわれわれを見ていない」との不満や懸念が広がりました。一方で経済面では、米中貿易戦争の影響を受けて、東南アジア諸国には対中投資の回避先として外国直接投資(FDI)が増え、半導体製造などの分野が成長しました。

今回のトランプ政権では、政策決定プロセスの不透明さが指摘されています。関税率の設定は恣意的で一貫性に欠け、合理的説明が見えにくい。ASEAN諸国は報復関税を發動せず、交渉による解決を志向していますが、比較的早期に合意に達したのはベトナムとインドネシアに限られています。ASEAN諸国の対応は全体的に冷静ですが、対米依存からの脱却や、BRICSやインドとの関係強化を通じての国際関係の多角化を模索しています。

ASEANではBRICSへの関心が高いようです。



さし りょう 2009年東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士(法学)。専攻は国際政治学、米中関係、東アジア国際関係。神奈川大学教授などを経て現職。著書に『米中対立』『トランプのアメリカ』(共編著)など。

鈴木 今年1月にインドネシアが正式加盟し、ベトナム、タイ、マレーシアがパートナー国となりました。トランプ大統領は「BRICSの反米政策に同調した国にはさらに10%の関税を課す」と発言しましたが、東南アジアには「そもそもBRICSは反米なのか」という疑問もあります。米国がBRICSを敵視すればするほどBRICSは存在感を高め、米国が「どちら側につくのか」と圧力をかけ続ければ、米国の信頼感は損なわれるでしょう。米国はハードパワーのみならずソフトパワーも後退しつつある——東南アジアでは、こうした論調も出てきました。

民主主義・法の支配は同盟の求心力になるか

佐橋 私は、米国のハードパワーは全く衰退していないと思います。軍事力は依然として圧倒的ですし、経済も金融

市場の安定や高い科学技術に十分に支えられています。ただ問題なのは、移民問題のマネジメントだと考えます。これは理念や人道の問題もさることながら、米国の将来に直結する問題なので懸念材料です。

問題は、この傑出したハードパワーを、ソフトパワーに転化できていないことです。故ジョセフ・ナイ氏は、ハードパワーとソフトパワーを組み合わせ、スマートパワーに転化することで国際社会への影響力を最大化できると論じました。しかしトランプ政権は、米国の利益になるはずの国際秩序の形成に魅力を感じておらず、国内の不公平感を外交政策に反映させることに熱心です。

平松 トランプ大統領の関税政策についての信念は特に強いものがあり、それを変えることは難しいでしょう。修正があるなら、高関税が米国内の経済と国民生活に悪影響を与え、トランプ氏支持者の不満が噴出した時でしょう。

また、民主主義や法の支配などの価値を共有してきた欧州、日本、韓国、インドそして東南アジア諸国が連携し、共通のメッセージを送り続けることも意味があると思います。

——こうしたトランプ政権の状況を、東南アジア諸国や台湾はどのように見ているのでしょうか。

鈴木 シンガポールのシンクタンク「ユソフ・イシヤク研

究所」がASEANの官僚、研究者、メディア、NGO関係者を対象に毎年行っているエリート・サーベイには、「米国と中国のいずれかと協調することを余儀なくされるとすれば、どちらを選ぶべきか」という質問があります。2024年の調査で初めて、中国が米国をわずかに上回りました。主な要因はガザ紛争で、インドネシアやマレーシアのようなムスリム人口の多い国々で反米意識が高まったためです。しかし、今年は再び逆転しました。南シナ海での中国の海洋進出のエスカレーションが問題になり、中国の信頼度が下がった結果です。とはいえ長期的に見れば、米国への支持は低下傾向にあります。

門間 やはり価値の要素は重要なのだと思います。台湾は1980年代後半〜90年代前半に民主化しましたが、それによって米国の外交戦略における台湾の位置づけが高まるなど、民主主義は米台関係の基盤の一つとして認識されてきました。従って、その価値に重きを置かないトランプ政権の登場に、台湾では米国に見捨てられるのではないかという不信感である「疑米論」が高まっています。

鈴木 重要な指摘です。先ほど言及した世論調査には、「米国との関係を改善するには何が必要か」という質問もありますが、多くの回答者が「米国は国際法を遵守し、国際シス

テムを損なうべきでない」と答えています。ガザ紛争でのイスラエル支援や恣意的な関税政策を背景に、「国際秩序はむしろ米国によって深刻な挑戦を受けている」「秩序が流動化する原因の一端は米国にある」といった認識が、東南アジアに広がっているのです。ASEANは米国の追加関税に対し報復関税を発動せず、自由貿易の原則にのっとりASEAN域内の統合と米国以外の貿易パートナーとの関係を強化することで難局を乗り越えようとしています。BRICSへの関心が高まるのは、自然な流れでしょう。

——米台の政権同士の信頼醸成も十分でないようです。

門間 先ほどは価値に言及しましたが、台湾の疑米論が加速させるもう一つの要因は、米台の政権間の関係構築や有事に関する意思疎通が進まないことです。第1期トランプ政権は、マティス国防長官やマクマスター安全保障担当大統領補佐官、その後任のボルトン氏など、外交・安全保障政策に一家言ある人物がにらみを利かせていました。しかし現在は、一部を除けばほぼトランプ氏のイエスマンです。頼清徳政権側にも課題があつて、ワシントンDCで「最も活躍した駐米大使」と評価された蕭美琴氏（現副総統）が23年11月にワシントンを離れたことは痛手です。

こうした中で台湾の国防部は、有事における米台間のホ

ットラインをどのように確保するか、真剣に考えています。ひとたび有事になれば海底ケーブルの切断や電子戦もあるでしょう。平時のうちに備えることが必要なのです。

平松 米中でも中印でも、いざとなれば軍や安全保障部門のトップが対応するチャネルが用意されています。これは安全保障にとつては極めて大切なことです。私は2000年代初頭に北朝鮮問題を担当しましたが、いざという時に相手に通じるチャネルがないのは本当に怖いと感じました。

門間 日台も同様です。台湾は日本から近いですが、米国を挟んでのやり取りが多いので、今のうちから有事を想定して、日台・日米台の連絡手段を構築しておくべきです。

中国の南シナ海進出に各国が対応

——中国の南シナ海における行動の影響は。

門間 第2期トランプ政権は、中国や台湾に対する戦略文書をまだ出していません。今のところ、1979年以來の米国の対中政策である「一つの中国」政策や台湾有事における米国の対応を事前に明らかにしない「あいまい戦略」を維持しています。トランプ政権としては、正面切つて中国と事を構えたくないですから、これらの政策は「カード」

として持ち続け、危ない橋は渡らないでしょう。

南シナ海では中国とフィリピンとの関係が先鋭化し、中国海警局が前面に出てフィリピン海軍の活動を封じるなど、中国優位の力関係が生じています。中国は南シナ海北部の海南島からベトナムに近い西沙／パラセル諸島に進出し、さらに南沙／スプラトリー諸島では人工島を建設して軍事基地化しています。このような流れが続くならば、今世紀半ばぐらいに、中国が南シナ海に「南シナ海防空識別区」というような領域を設定し、事実上の優先権を主張する、などといったことがあるかも知れません。

鈴木 ご指摘のように、中国は西沙諸島を実効支配して、南沙諸島でも埋め立てにより地形を変えています。スカボロー礁でも同様の動きがあれば、中国はこれらの「点」を結んで、南シナ海を「面」でコントロールしようとしたか

ません。最も警戒すべき動きです。

これを防ぐには地道な努力が必要です。米海軍の「自由の航行作戦」のように、関係各国が連携してパトロールし、「ここは公海だ。人工島を作っても領海にはならない」と明確なメッセージを発し続ける必要があります。フィリピン政府は近年、情報発信に力を入れ、南シナ海での中国船舶の動向を衛星写真や航空データなどを用いて可視化し、世界中に公開しています。また、フィリピン付近のスルー海やセレベス海では、フィリピン・インドネシア・マレーシアの3カ国が合同パトロールを行っています。南シナ海全体でも、日本の自衛隊と豪州、フィリピン軍が合同演習を行い、カナダや英国、フランス海軍の艦船も定期的に航行しています。多くの国がパッチワーク的に役割を担い、それが面となることで、南シナ海の公海としての秩序を守

モディ政権は2029年まで続き、安定した統治が続くでしょう。

インドは今、好機を迎えています。



ひらまつ けんじ 1979年京都大学卒業、外務省入省。アジア大洋州局北東アジア課長、在米大使館公使、在英大使館公使、地球規模課題審議官、総合外交政策局長などを経て、2015～19年駐インド大使。その後駐スバイン大使、22年退官。

台湾有事リスクは高いとは言えませんが。

しかし、眼前の危機管理と中長期的

ビジョンを併せ対応することが必要です。

ろうとする、これはミニラテラルな試みだと言えます。

佐橋 水を差すわけではありませんが、他方で米国の南シナ海への関心は低下しています。米国が南シナ海問題に政治的に介入したのは、2010年のASEAN地域フォーラムで、ヒラリー・クリントン國務長官が暗に中国の振舞いを批判し、中国側が猛反発した頃からです。

その当時米国は、米軍のリソースをアジアに振り向ける「ピボット（リバランス）戦略」を進めていました。しかし、今や南シナ海は、米国のアジア戦略の中心ではありません。トランプ政権が強く意識するのは米中対立であり、その文脈の中から台湾の戦略的価値が位置付けられています。見方を変えれば、米国の関与をそれほど期待できない分、日本を含む関係国による重層的な取り組みが必要となります。



もんま りら 1999年筑波大学大学院博士課程歴史・人類学研究科単位取得満期退学。博士（安全保障）。防衛研究所中国研究室長・地域研究部長などを経て現職。著書に『緊迫化する台湾海峡情勢』『台湾をめぐる安全保障』（共編著）など。

大国を自認するインドの外交戦略

——インドと中国の関係はどうでしょう。

平松 インドと中国はほぼ同じ14億の人口をもち、両国ともに自らを大国と認識しています。その両国が接している3500キロの国境では、最近でも2020年に大きな衝突があり、約20名のインド兵が死亡しました。インドは、中国側から何かしらの謝罪・説明がない限り、自分たちから一切動かないという態度でしたが、米大統領選挙でトランプ氏優勢が伝えられるタイミングで中国が歩み寄り、2024年10月、5年ぶりにモディ・習近平会談が実現、一定の合意に至りました。中国とこれほど正面から対峙できる国は少なく、それ自体インドの強さと言えるでしょう。

中国も、インドには相当気を使っています。パキスタン

は経済回廊をはじめ中国から巨額の支援を受ける友好国ですが、4月の印パ紛争の際、中国は目に見える形でパキスタンに肩入れする姿勢を見せませんでした。インド自身は中国の影響力が国内に拡大することを嫌っており、特に先端技術が絡む投資は認めません。例えば電気自動車のBYDは、インドに工場を作ることができないのです。

佐橋 バイデン政権時の米国も、対中国危機管理には力を注ぎました。22年夏のナンシー・ペロシ下院議長を訪台に合わせるように、中国は軍事演習を台湾周辺に集中させました。翌年には中国のスパイ気球が米国本土に侵入する事件があり緊張が高まりましたが、バイデン政権は中国との間に危機管理のチャネルを作り、うまく事態を収束させました。しかしトランプ大統領は、「中国が台湾を侵攻したら200%の関税を課す」とか、「北京を爆撃する」などと発言します。緊張が高まった際、中国のみならず台湾や日本をはじめとする周辺国に冷静に対応させ、万一危機が現実化しても制御できる——そのような態勢が政権内にできているとは到底思えません。貿易問題もあって、トランプ大統領は首脳外交にこだわります。それが頼みの綱です。

——インドの動向は、東南アジアにどんな影響が。

鈴木 インドは、地政学的な意味においてもインド太平洋

の安全保障のプレーヤーになりつつあると思います。モディ政権はASEANへの接近に積極的で、首脳外交をはじめ貿易や投資の拡大、2020年代には海洋安全保障協力の一環として海洋合同演習も行っています。さらに昨年からはベトナム、フィリピンと安全保障分野でMOU（協力覚書）締結を進めており、ASEAN側から見れば、インド洋から南シナ海にまでインドの関心領域・影響領域が広がっているとの印象があります。

平松 大国を自認するインドですが、国力を拡大する狙いこそあるものの、建国の理念から覇権は求めず、同盟も組まず、全方位外交を進めるという方針は変わりません。しかし最近では、「国力に応じて影響力を行使していこう」というマインドを感じます。

鈴木さんのご指摘の通り、インドは、実は東南アジアと近いですよ。インド洋に浮かぶインド領、アンダマン・ニコバル諸島から150キロ東に行けば、もうマレー半島やインドネシアです。インド北東州はミャンマーと国境を接しています。東南アジア諸国が、「影響力を強めるインドと経済的、戦略的によい関係を築きたい」と考えるのも当然です。同時に、インドの関心は西にも向かいます。インド西岸は中東や東アフリカと近い。豊かな中東諸国と密接

な経済関係を築き、アフリカでは南アフリカなどにたくさんのインド人が渡ってビジネスをしています。彼らのネットワークと知見の深さは特筆すべきものがあります。インドは東にも西にも向く——モディ政権はこれを戦略的に行っています。2023年のG20サミットで示した、中国の「一带一路」に対抗するようなインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）構想も、このポリシーにのっとっています。

グローバル・サウスが抱く大国への不信感

——インドはグローバル・サウスとの連携にも積極的です。
平松 23年にインドがG20を主催した際に、「インドはグローバル・サウスのリーダーになる」と高らかに宣言しました。先のIMEC構想やBRICSでの役割の拡大は、その点からも戦略的と評価できるでしょう。さらに日本や欧米諸国との関係が積み重なれば、インドの国際的影響力はさらに高まると考えます。モディ政権の任期は29年まで続き、政権基盤も安定しています。インドはいま、好機を迎えているのかも知れません。日本もインドとの関係をさらに活性化させるべきです。

佐橋 中国も近年、この地域において開発や安全保障のインシアチブを取ろうとする姿勢が明確です。5月のASE

AN・GCC（湾岸協力理事会）と中国の首脳会合では、中国が主張してきた国際秩序のあり方が色濃く反映した、長大な共同声明が出ました。グローバル・サウスへの積極的なアプローチといえます。

——中国に対しては警戒感もあります。

佐橋 もちろんそうですが、他方で中国発の国際秩序観やインシアチブが、グローバル・サウス諸国から一定の支持を得ているという事実を見逃すべきではありません。

「中国が自分の思い通りにするための枠組みだ」と皮肉めいた見方をしがちですが、開発投資で相手国の権利を尊重するなどの実益に加えて、理念の面でも主権国家間の平等をより一層確かなものにするなど、各国が共鳴できる要素が確実に含まれているのです。

鈴木 元来グローバル・サウス諸国には、大国への不信感があります。ASEAN諸国で言えば、それは欧米諸国の植民地支配や日本の軍事統治、第2次世界大戦後のベトナム戦争やラオス空爆、欧米日企業による経済の「搾取」などの、不平等の経験に由来しています。これらのルサンチマンは根深く、容易に拭い去れるものではありません。

付け加えれば、米国はしばしば「法の支配」から逸脱してきました。1984年のニカラグア事件では、米国の行